

完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類  
(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初葉)



年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	提出法人		←下記の該当番号を記載してください。 1:通算親法人 2:通算親法人となる法人
納税地	郵便番号	F05	—	法人番号	F02	
	所在地	F06		電話番号	F07	— —
フリガナ (法人名)	F03			フリガナ (代表者氏名)	H06	
法人名	F04			代表者氏名	H07	

該当番号

1: 法人税法施行令第131条の12第3項の規定に基づき、完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類を提出します。  
また、法人税法第75条の4第1項、地方税法第19条の3第1項及び防衛財源確保法第27条第1項に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う必要があるので届け出ます。

2: 法人税法第14条第8項(グループ通算制度への加入時期の特例)の規定の適用を受けたいので、その旨を記載した書類を提出します。

該当区分

1: 完全支配関係を有することとなった日又は特例決算期間の末日の翌日から効力が生ずる場合  
法人税法第64条の9第11項(同条第13項)

2: 申請特例年度において完全支配関係を有することとなった場合  
法人税法第64条の9第12項(同条第13項)

完全支配関係の区分

完全支配関係を有することとなった日  
( 加 入 日 )

(元号)

年 月 日

グループ通算制度への加入時期の特例の適用を受ける場合

加入日の前日の属する特例決算期間

(元号)

初日			年		月		日
末日			年		月		日
自			年		月		日
至			年		月		日
自			年		月		日
至			年		月		日
自			年		月		日
至			年		月		日

加入日の前日から特例決算期間の末日までの期間内の日の属する各適用後事業年度

通算子法人最初通算事業年度

通 算 子 法 人 と な る 法 人	(フリガナ) 法人名等					
	納税地	郵便番号	—	電話番号	—	—
	(フリガナ) 代表者氏名					
	資本金又は 出資金の額	円				
	発行済株式等の状況	付表2(発行済株式等の状況)のとおり				
	番号	1: 該当	法人税法第14条第8項第1号に規定する「他の内国法人」			

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考